

出産・子育て応援交付金事業の事例集（第1版）

令和5年3月3日

厚生労働省 子ども家庭局総務課

少子化総合対策室

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

出産・子育て応援交付金事業の事例集の趣旨・概要

- 「出産・子育て応援交付金」は、令和4年10月末の総合経済対策の閣議決定により、政府の主要な新規施策として創設した事業です。以来、妊娠期から出産・子育てまで身近な伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施による支援を、全ての妊婦・子育て家庭に早期に届けるべく、準備を進めてきました。
- まずは地方自治体において早期に事業に着手していただきやすい仕組みにするという観点で、これまでの取組を活かしながら、地域の実情に応じて、地方自治体の創意工夫に基づいて柔軟に事業を実施できるような仕組みとしたところです。
- 厚生労働省としては、令和4年12月末までに、自治体説明会・実施要綱・Q&A等で、本事業の実施・運用方法の詳細について、全市町村で実施いただきたい共通の事柄をお示ししてきましたが、今後とも本事業を継続的に実施していくに際しては、**各地域の実情を踏まえた創意工夫による取組が組み合わされ、地域に根付いていくことを期待**しているところです。
- そのような中、令和5年1月以降に事業を開始した市町村の中には、**これまでの独自の取組を活かしながら、出産・子育て応援交付金事業と組み合わせ、様々な創意工夫をこらした取組が始まっています**。
- **今般、そのような特徴的な取組事例をとりまとめました**ので、今後事業を開始予定の市町村はもちろん、既に事業を開始いただいている市町村においても、**今後の事業の効果的・効率的な運営の参考としてご活用いただき、地域に根付いたよりよい事業に育てていただきたい**と考えております。
- なお、出産・子育て応援ギフトに関し、本事業の継続的な実施に当たっての効率的な実施方法として、**都道府県による電子クーポン等のプラットフォーム構築による広域連携**を推奨しているところですが、この**広域連携の実施に向けて検討いただいている都道府県の調整状況の例**についても、最後に掲載しておりますので、**都道府県・市町村間の広域連携の引き続きの調整・検討の際のご参考としてご活用**いただければ幸いです。

市町村	出生数 総人口	出産・子育て応援交付金事業の特徴的な創意工夫の取組	事業 開始日	頁数
①栃木県さくら市	314人 約4.4万人	全ての妊産婦の状況を定期的かつきめ細かく把握する観点から、 妊娠34週頃 は希望者等のみでなく 全妊婦への電話相談 、出生後は 産後2週間頃の全産婦への電話相談 を実施し、接触機会を増加	R5.1.1	P2 ~3
②大阪府大阪狭山市	463人 約5.8万人	面談へ確実につなげる観点から、 妊娠届出の面談実施後 に 出産応援ギフト 以外に「 妊産婦タクシーチケット 」を配布、 妊娠8か月頃の面談実施後 に「 育児パッケージ 」を配布	R5.1.1	P4 ~5
③三重県桑名市	897人 約13.9万人	身近な場所で気軽に面談を受けることができるよう、 妊娠8か月頃の面談 を、市の窓口（オンライン含む）以外に、 地域子育て支援拠点（4か所） や 福祉なんでも相談センター（3か所） でも実施	R5.2.1	P6 ~7
④神奈川県平塚市	約1,400人 約25.8万人	妊娠届出の面談時に管理栄養士による栄養指導の実施と葉酸サプリを配布。 出産・子育て応援ギフト は、 スターライトマネーと現金の選択制（前者は現金より5%インセンティブを上乗せ）	R5.2.1	P8 ~9
⑤山口県防府市	約800人 約11.4万人	アンケート回答、面談予約や情報発信に 母子手帳アプリ「母子モ」 を活用。 出産・子育て応援ギフト は市内の取扱店舗で利用できる「 ほうふっ子出産・子育て応援クーポン券 」を支給	R5.1.1	P10 ~11
⑥福岡県宇美町	約280人 約3.7万人	子育て応援アプリ「うみによん」 に、妊娠期の情報発信や妊娠7か月頃のアンケート配信・回答の機能を付加して活用	R5.1.12	P12 ~13
⑦福岡県北九州市	6,304人 約92.8万人	アンケート回答、面談予約や情報発信に 母子手帳アプリ「母子モ」 を活用。 出産・子育て応援ギフト の 独自の電子申請システム を構築し、 支給事務等を民間事業者 に委託して実施	R5.2.20	P14 ~15

※ 都道府県による広域連携実施に向けた調整状況の例も、P16に掲載

出産・子育て応援交付金事業の実施例 4 神奈川県平塚市①

市の概要・取組の経過

人口 …約25.8万人(R5.1)
 出生数 …約1,400人(年間)
 事業開始日 …令和5年2月1日

実施体制

担当部局…健康・こども部 健康課(出産・子育て応援ギフトは産業振興部 産業振興課と連携)
 担当職員…子育て世代包括支援センター「ひらつかネウボラールームはぐくみ」(センターは市内1か所)
 常駐5名:助産師1名、管理栄養士1名、事務職員2名、母子保健担当専門職(保健師6名、助産師2名)のうち交代で1名の計5名 ※新たな雇用予定はなし

特徴的な創意工夫の取組(これまでの取組を含む)

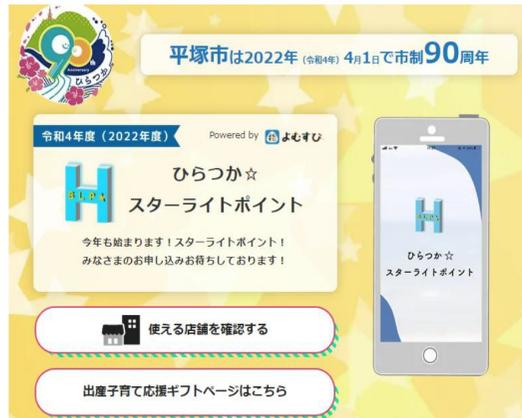
○平塚市では、平成24年度から市総合計画に『子育てするなら平塚で』を掲げ市政運営を展開している。その一環として、以下を実施

- ①平成29年度から、全ての妊婦に対し、保健師・助産師らが面談を実施。その結果、葉酸を含めた栄養の摂り方に課題を抱える妊婦が多く、平成30年10月から「ひらつかはぐくみ葉酸プロジェクト」を発足
 平成31年度から子育て世代包括支援センターに管理栄養士を配置し、妊婦面談時に栄養指導を実施
 令和2年度からは、母子健康手帳交付時に葉酸サプリ1か月分を全妊婦に配布し、葉酸の適正利用を推進している
- ②令和2年度から市独自のキャッシュレス決済アプリを導入し、市内約1,000店舗で利用できるプレミアム電子商品券事業を実施
 令和3年度から電子マネー類似機能(スターライトマネー:プレミアムなしの電子商品券)を追加。利用額の還元率3%

○伴走型相談支援、出産・子育て応援ギフトそれぞれに、市民に浸透している①②の取組を取り込む

○出産・子育て応援ギフトについては、

- ・スターライトマネー(電子商品券)と、里帰り出産・転出予定の方等の配慮として現金を選択制で支給
 - ・スターライトマネー(電子商品券)を選択するとインセンティブとして現金よりも5%を上乗せして支給
- ※スターライトマネーを選択いただくことで地域経済の活性にもつながる



出産・子育て応援交付金事業の実施例 4 神奈川県平塚市②

伴走型相談支援

① 妊娠届出時

- ・平成29年度から妊婦全数面談を対面で実施。従来の運用を踏襲し、保健師、助産師が子育てケアプランやアンケートを活用しながら出産までの見通しを立てる面談を行っている
- ・面談時には、すこやかな妊娠・出産・産後を迎えるために、**管理栄養士が栄養指導。葉酸サプリを配布**

② 妊娠後期（妊娠8か月頃）

- ・アンケートの案内文を郵送。アンケートの回答は電子システムを利用し、**オンラインで提出**
- ・アンケートの回答内容を確認し、面談希望者や支援を要する方には、連絡をして後日面談を実施
- ・面談は、**希望に応じ、オンラインも可能**

③ 出生届出後

- ・従来から、乳児家庭全戸訪問事業により全数面談を実施。子育てケアプランやアンケートを活用して面談を実施
- ・**大半は生後2か月頃まで、遅くとも4か月以内に全て訪問**
産婦本人の希望や産婦人科からの留意情報があれば、優先して早めに訪問

④ 随時の情報発信、相談受付

- ・**産後うつ予防アプリの導入、SNSによる子育て支援等に関する情報発信、相談も随時受け付けている**

『ACTプログラム－Maternity－』
(産後うつ予防アプリ)



出産・子育て応援ギフト

① 妊娠届出時の面談実施後に支給

はぐくみ出産応援ギフト …**スターライトマネー（電子商品券）5万2,500円分** または **現金5万円**

② 出生届出後の面談実施後に支給

はぐくみ子育て応援ギフト…**スターライトマネー（電子商品券）5万2,500円分** または **現金5万円**

(※) 里帰り出産・転出予定の方等への配慮として**現金での支給も選択肢として用意**

(※) スターライトマネー：平塚市内の幅広い店舗（約1,000店舗）で使える電子商品券（利用額の3%が翌月に還元）

⇒ **スターライトマネー（電子商品券）**を選択すると**インセンティブとして現金よりも5%を上乗せ**して支給

⇒ 子育て関連への利用を促す観点から、**子育て関連商品・サービス取扱店舗一覧（店舗HPのQRコード付き）のチラシを作成**



取組の評価（利用者の声等）

- ・「平塚で子育てをしたい」と考えてくれる方が多く、市内で利用可能な**スターライトマネー**を選択する方が**6割**を占めている
- ・**スターライトマネーの場合**、出産応援ギフトの交付に際しては、対面面談後**その場でアプリにチャージ**できることから**申請が簡単ですぐに使えると喜ばれている**